



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月11日
東

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	1,656	3.0	38	△45.6	32	△54.3	△63	—
2018年2月期	1,608	—	71	—	71	—	31	—

(注) 包括利益 2019年2月期 △63百万円(—%) 2018年2月期 31百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△12.39	—	△4.0	1.8	2.4
2018年2月期	6.27	6.17	2.0	4.0	4.5

(注) 1 当社は2018年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2018年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、前連結会計年度末の数値により計算しております。

2 当社は2017年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行ったため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	1,831	1,609	86.0	306.28
2018年2月期	1,801	1,640	89.1	322.52

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,574百万円 2018年2月期 1,606百万円

(注) 当社は2017年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行ったため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	143	△219	44	1,197
2018年2月期	△41	△186	8	1,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850	3.0	10	△61.8	5	△80.3	1	—	0.19
通 期	1,800	8.7	50	28.3	40	21.7	20	—	3.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	5,142,000株	2018年2月期	5,088,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期	72株	2018年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	5,130,373株	2018年2月期	5,088,000株

(注) 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	1,646	2.5	89	△17.0	84	△22.0	7	△89.0
2018年2月期	1,606	16.4	107	△41.3	107	△36.5	68	△34.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	1.47		1.44					
2018年2月期	13.38		13.17					

(注) 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	1,935	1,716	86.9	327.14
2018年2月期	1,836	1,677	89.4	329.63

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,682百万円 2018年2月期 1,642百万円

(注) 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年4月19日（金）に、アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国のインターネット市場においては、デジタルデバイスの普及に合わせて、シェアリングエコノミーとの連携など、ソーシャルメディアの利用が社会基盤として定着しており、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、企業がソーシャルメディアを事業に活用する重要性が益々高まっております。

これに関連して、スマートフォン向けの動画広告などインターネット広告費が5年連続で二桁成長となる（電通「2018年日本の広告費」）等、今後の次世代通信規格「5G」の環境整備も相俟って、引き続き市場成長が継続するものと予想されます。

一方で、従業員の不適切投稿のみならず、消費者の行動を把握し、炎上を防止し、適切な情報発信を行うといったソーシャルメディアにおけるリスクマネジメントは、デジタル化が進む社会におけるブランド戦略と密接に関わり、ブランドセーフティの考えの高まりとともに、経営全体における重要性が高まっております。

そして、ソーシャルメディア上のレピュテーションに限らず、発展するテクノロジーの反動として生ずる情報漏洩など新たなリスクに対するマネジメントは、デジタルトランスフォーメーションを進める社会において、急務となっております。

このような環境下、当社グループは「リスクを解決する社会インフラの創出」をミッションとして、リスク検知に特化したビッグデータ解析技術を基にソリューションを提供し、デジタルリスクの盾として、社会的課題の解決に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、ソーシャルリスクに関わるモニタリングやコンサルティングを主力サービスとして、企業内部のログデータ分析サービス、顧客確認サービス等、多様化するリスク要因と様々な業界の顧客需要に対応するサービスを組み合わせ提供することに注力しました。また、エストニア企業と連携して、分散型データベース技術および本人認証技術導入支援を開始するなど、事業領域の拡大と将来の収益基盤の構築に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,656,560千円（前年同期比3.0%増）となりました。営業利益はデジタルリスクモニタリングのAI化を進めるとともに、新規サービスの開発、人材採用および育成に費用を投下し、38,974千円（前年同期比45.6%減）となりました。経常利益は、投資事業組合運用損を計上し、32,872千円（前年同期比54.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は投資有価証券売却損および投資有価証券評価損を計上し、63,552千円の損失（前年同期は31,904千円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デジタルリスク事業）

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するソーシャルリスクサービスと企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービス等から構成されております。

ソーシャルリスクサービスについては、蓄積されたデータとノウハウを基に、既存顧客への深耕と新規顧客の開拓を図りました。ソーシャルメディアを活用したブランド戦略に加えて、食品への異物混入や運営施設での対応、顧客情報の管理体制、従業員の不適切投稿などによる危機意識の高まりを受け、リスクの発生を早期に検知および把握するサービスの導入が、様々な業種で伸長しました。これにあわせ、リスク検知精度の向上と効率化を進めるため、AIによるスコアリングの導入および運用を進め、Web上のデータから企業や組織の信用情報を可視化する等、AIを活用したサービスの進化を図りました。

内部脅威検知サービスについては、商材の拡充を進め、「働き方改革」の影響もあり、隠れ超過残業、メンタルヘルス、内部情報持ち出し、内部不正等のニーズで新規顧客の積み上げを図り、個人情報や大量に保有する企業や高度な技術情報を持つ製造業など、多様な業界における導入が伸長しました。これに合わせて提供体制を強化するための人材配置を行いました。

これらの結果、売上高は1,645,659千円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は610,037千円（前年同期3.6%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、AIセキュリティ事業を含んで構成されております。

リスク情報分析と危機対応支援を行うAIセキュリティ事業においては、顧客確認を高速で行うサービスの開発に注力するとともに、警備業界のデジタルトランスフォーメーションを支援するサービスの開発に着手し、サービスラインの拡充を図りました。予てより取り組んでおりましたオープンデータを活用したリスク検知ノウハウと警備ノウハウを融合したサービスについては、引き続き、早期事業化へ向けた取り組みを推進してまいります。

その他、様々なデータを収集してリスク検知に特化したビッグデータ解析ソリューションを提供する「Eltes Data Intelligence 構想」に基づき、新たなデジタル分析領域の企業と提携を進めております。加えて、事業基盤を活かした投資先企業の企業価値向上ならびに投資先企業とのシナジー創出を行い、当社グループ全体の価値増加を図るため、デジタルリスク関連企業への継続的な投資を行っております。

いずれについても、引き続き開発段階であり、人材関連費を含め、積極的な費用投下を行っております。

この結果、売上高は10,901千円（前年同期比167.7%増）となり、営業損益は47,211千円の損失（前年同期は35,512千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,421,366千円となり、前連結会計年度末に比べ36,929千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が31,199千円減少したことによるものであります。

固定資産は、409,422千円となり、前連結会計年度末に比べ66,754千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が54,516千円減少し、投資有価証券が141,239千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,831,547千円となり、前連結会計年度末に比べ29,602千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、209,395千円となり、前連結会計年度末に比べ53,427千円増加いたしました。これは主に一年内返済予定の長期借入金が5,010千円増加し、その他の流動負債が26,966千円増加したことによるものであります。

固定負債は12,507千円となり、前連結会計年度に比べ7,497千円増加いたしました。これは長期借入金が7,497千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は221,902千円となり、前連結会計年度末に比べ60,924千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,609,645千円となり、前連結会計年度末に比べ31,322千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使による出資32,400千円、親会社に帰属する当期純損失63,552千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31,199千円減少し、1,197,620千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、143,776千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失27,915千円であったものの、減価償却費89,644千円と投資有価証券評価損39,497千円、投資有価証券売却損21,290千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、219,714千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入178,509千円があったものの、投資有価証券の取得による支出386,250千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、44,737千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入30,000千円、長期借入金の返済による支出17,493千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入32,400千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

ソーシャルメディアの多様化や伝播力の拡大により、法人個人問わずソーシャルメディアの更なる利活用が予想され、また、企業内部での情報持ち出しや隠れ超過残業等の発生についても、企業のリスクマネジメントに対する取り組みが拡大及び深化すると見込まれます。このため、デジタルリスク事業においては、引き続き幅広い業種の顧客に満足頂けるソリューションの提供に努め、質の高いサービスを提供し、継続的な取引をして頂くことで、売上及び利益の最大化を図ってまいります。

また、多種多様なデジタルリスクに対応するため、サービス領域の拡大と拡充を図り、既存クライアントに付加価値の提供を拡充し、新規顧客の獲得を図るため、事業投資を継続し、優良なサービスを継続的に創出していく方針です。

このため、次期については、売上高1,800,000千円、営業利益50,000千円、経常利益40,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益20,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,820	1,197,620
受取手形及び売掛金	176,710	180,613
繰延税金資産	13,958	18,172
その他	42,131	29,628
貸倒引当金	△3,324	△4,668
流動資産合計	1,458,295	1,421,366
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	63,078	49,711
その他(純額)	8,500	5,266
有形固定資産合計	71,579	54,978
無形固定資産		
ソフトウェア	87,108	32,592
その他	59	59
無形固定資産合計	87,168	32,651
投資その他の資産		
投資有価証券	64,176	205,416
敷金	116,634	110,015
繰延税金資産	3,028	2,639
その他	421	3,721
貸倒引当金	△340	△0
投資その他の資産合計	183,920	321,792
固定資産合計	342,668	409,422
繰延資産	980	758
資産合計	1,801,944	1,831,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,724	13,065
1年内返済予定の長期借入金	9,996	15,006
未払法人税等	6,523	28,633
その他	125,723	152,690
流動負債合計	155,967	209,395
固定負債		
長期借入金	5,010	12,507
固定負債合計	5,010	12,507
負債合計	160,977	221,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	751,078	767,278
資本剰余金	727,528	743,728
利益剰余金	127,560	64,007
自己株式	—	△169
株主資本合計	1,606,167	1,574,845
新株予約権	34,800	34,800
純資産合計	1,640,967	1,609,645
負債純資産合計	1,801,944	1,831,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	1,608,416	1,656,560
売上原価	626,140	635,988
売上総利益	982,275	1,020,572
販売費及び一般管理費	910,580	981,598
営業利益	71,694	38,974
営業外収益		
受取利息	12	12
保険解約返戻金	1,462	—
その他	31	46
営業外収益合計	1,506	58
営業外費用		
支払利息	202	223
投資事業組合運用損	822	5,713
その他	300	223
営業外費用合計	1,324	6,159
経常利益	71,877	32,872
特別利益		
固定資産売却益	856	—
特別利益合計	856	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	21,290
投資有価証券評価損	—	39,497
特別損失合計	—	60,788
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	72,733	△27,915
法人税、住民税及び事業税	36,276	39,461
法人税等調整額	4,553	△3,825
法人税等合計	40,829	35,636
当期純利益又は当期純損失(△)	31,904	△63,552
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	31,904	△63,552

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	31,904	△63,552
包括利益	31,904	△63,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,904	△63,552
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	751,078	727,528	95,656	—	1,574,263	—	1,574,263
当期変動額							
新株予約権の行使					—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,904		31,904		31,904
自己株式の取得				—	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						34,800	34,800
当期変動額合計	—	—	31,904	—	31,904	34,800	66,704
当期末残高	751,078	727,528	127,560	—	1,606,167	34,800	1,640,967

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	751,078	727,528	127,560	—	1,606,167	34,800	1,640,967
当期変動額							
新株予約権の行使	16,200	16,200			32,400		32,400
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△63,552		△63,552		△63,552
自己株式の取得				△169	△169		△169
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—	—
当期変動額合計	16,200	16,200	△63,552	△169	△31,322	—	△31,322
当期末残高	767,278	743,728	64,007	△169	1,574,845	34,800	1,609,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	72,733	△27,915
減価償却費	31,948	89,644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,828	1,003
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	202	223
投資事業組合運用損益(△は益)	822	5,713
投資有価証券売却損益(△は益)	—	21,290
投資有価証券評価損益(△は益)	—	39,497
固定資産売却益	△856	—
売上債権の増減額(△は増加)	△18,787	△4,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,139	△1,721
その他	△20,742	41,652
小計	61,340	164,926
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△200	△223
法人税等の支払額	△102,661	△20,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,508	143,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,325	—
有形固定資産の売却による収入	3,178	641
投資有価証券の取得による支出	△44,176	△386,250
投資有価証券の売却による収入	—	178,509
無形固定資産の取得による支出	△83,216	△16,884
敷金の差入による支出	△4,201	—
敷金の回収による収入	20,948	4,269
その他	352	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,440	△219,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△26,666	△17,493
新株予約権の発行による収入	34,800	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	32,400
その他	—	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,134	44,737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△219,815	△31,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,635	1,228,820
現金及び現金同等物の期末残高	1,228,820	1,197,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「デジタルリスク事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルリスク事業」は、主にソーシャルリスクに関する事前回避から危機発生後の対応方法まで複数のソリューション、および、内部脅威検知サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「デジタルリスク事業」を報告セグメントとしております。

これまで、当社グループの報告セグメントはソーシャルリスク事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においてその他の事業の重要性が増したことに伴い、当連結会計年度よりセグメント情報の記載を行うことといたしました。

また、セグメント情報の記載にあたり、当連結会計年度末において報告セグメントの区分を見直し、「ソーシャルリスク事業」に従来「その他事業」に含めていた「リスクインテリジェンス事業」を加え、「デジタルリスク事業」として報告セグメントといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル リスク事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,604,343	1,604,343	4,072	1,608,416	—	1,608,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,320	2,320	—	2,320	△2,320	—
計	1,606,663	1,606,663	4,072	1,610,736	△2,320	1,608,416
セグメント利益又は損失(△)	632,528	632,528	△35,512	597,016	△525,321	71,694
セグメント資産	373,679	373,679	57,421	431,101	1,370,843	1,801,944
その他の項目						
減価償却費	28,302	28,302	18	28,321	3,627	31,948
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,189	24,189	675	24,865	55,700	80,565

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A Iセキュリティ事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△525,321千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用521,869千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,370,843千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,370,843千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	デジタル リスク事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,645,659	1,645,659	10,901	1,656,560	—	1,656,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,702	6,702	△6,702	—
計	1,645,659	1,645,659	17,603	1,663,262	△6,702	1,656,560
セグメント利益又は損失(△)	610,037	610,037	△47,211	562,826	△523,852	38,974
セグメント資産	325,730	325,730	9,282	335,012	1,496,534	1,831,547
その他の項目						
減価償却費	33,873	33,873	15	33,888	55,756	89,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,884	1,884	—	1,884	15,000	16,884

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AIセキュリティ事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△523,852千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用520,636千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,496,534千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,496,534千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	322.52円	306.28円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	6.27円	△12.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.17円	—円

- (注) 1 当社は2017年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	31,904	△63,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	31,904	△63,552
普通株式の期中平均株式数(株)	5,088,000	5,130,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,220	—
(うち新株予約権(株))	(83,220)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株 予約権の数4,000個)	新株予約権4種類(新株 予約権の数4,225個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。